

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	〇どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくりを県全域で取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村が配置および設置することどもの貧困対策支援員およびことどもの居場所に対する広域支援を実施する。	国,県,市町村	市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業					予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
内閣府計上	委託	33,266	31,064		内閣府計上	委託	37,729	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画				
市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。				市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。				

活動指標名	支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5圏域	5圏域	4圏域	5圏域（継続5圏域）	80.0%	概ね順調	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を3回開催した。各市町村本島24回、離島12回と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
支援コーディネーターの配置圏域数について、目標5圏域に対し実績4圏域であったことから、「概ね順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会や全県域の市町村担当者向けの意見交換会を開催する。	支援員の活動効果や質向上のため、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを4圏域に12名配置した。 月1回程度、定期的に行い、関係構築や課題を抽出した。 支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、各市町村の課題の把握や解決に向けた相談対応支援をした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	一部の居場所や支援員について、十分な支援が行えていないところがある。 定期的な支援員への助言や、支援員が配置されている市町村の担当者も含めた支援体制の強化を今後も継続する必要がある。	② 連携の強化・改善	支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会や全県域の市町村担当者向けの意見交換会を開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	母子健康包括支援センター事業等に関する支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こども家庭センターの全市町村設置に向け、先進事例の横展開を行い設置促進を促すとともに、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。また周産期メンタルヘルスに関連した検討や相談会を実施する。	県,市町村	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	16,737	17,463

令和6年度活動内容

こども家庭センター設置促進検討委員会の開催、産後ケアに関する作業部会の開催、センター機能強化のための人材育成研修会の開催。

(単位：千円)

予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	
R7年度		
主な財源	当初予算額	
県単等	12,694	

令和7年度活動計画

周産期メンタルヘルスにおける多職種連携に関する検討や相談会の開催、センター機能強化のための人材育成研修会の開催。

活動指標名	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2回	2回（4回）	2回（6回）	2回（6回）	100.0%	順調	こども家庭センター設置促進検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するアドバイザー派遣を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

こども家庭センター設置促進検討委員会にて、設置に係る課題等を整理し横展開した。また、人材育成研修を開催し、こども家庭センター等に携わる者のスキルアップにつなげた。保健所圏域ごとにアドバイザーを派遣し、センター設置に向けた支援をしたことから、センター設置数が増加した。

様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、ひき続き助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるようなくみづくりを支援していく必要がある。	・産後ケア施設における安全マニュアルを作成し、県内の安全基準の統一を図った。 ・こども家庭センター設置促進検討委員会を開催し、全市町村設置に向けた課題を検討した。 ・センター機能の充実に向け、センターに携わる方を対象とした人材育成研修会を開催した。 ・精神科医等を含む多職種人材に向けた周産期メンタルヘルス研修会を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小規模市町村では、こども家庭センターの意義や必要性に対する理解が不十分。 保健師や児童福祉司などの専門職の確保が困難。 新たなセンター設置に関するノウハウが乏しい。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	先進事例やモデルケースを集約し発信し、地域にあった柔軟な設置促進を促していく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	妊産婦、こども、家庭に有益な情報を積極的に提供したり、こども、家庭が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	周産期メンタルヘルスについては、保健師が対応に不安を持っており、十分な対応が難しく支援も一過性になりやすい。 また、特化した精神科医も少なく、予約も取れないため、受診につながっていない。	② 連携の強化・改善	継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるようなくみづくりを支援していく必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることでできる体制を強化する。	県,市町村	養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	市町村児童相談体制強化事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	1,582	1,714	
令和6年度活動内容				
市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（2回）する。				

(単位：千円)

予算事業名	市町村児童相談体制強化事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	2,202	
令和7年度活動計画			
市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（2回）する。			

活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の 実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3回	2回(5回)	2回(7回)	2回（6回）	100.0%	順調	市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、乳児家庭全戸訪問事業等家庭訪問担当者研修（2日間）および養育支援訪問事業等家庭訪問担当者研修（3日間）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、延べ訪問回数も増加していることなどから、取組は順調である。この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。

家庭訪問支援者に対する研修については、計画値どおり2回実施しており、取組は順調である。この結果、対象者の資質向上および各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。

様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。 ○ 支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へつなぐため、訪問支援員の研修内容を充実させるとともに、市町村において令和6年度から始まる「子育て世帯訪問支援事業」の実施支援を行う。	○ 引き続き、養育支援訪問事業未実施の市町村数に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施している。 ○ 市町村訪問支援員向けの研修において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へつなぐための事例検討等を実施し、積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制強化のための人材を育成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	乳児家庭全戸訪問事業について、家庭の訪問率は令和5年4月1日現在93.3%と高い水準であるが、乳児家庭の孤立化を防ぐためには、100%の訪問を実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	訪問できなかった要因を確認し、市町村間で対応手法を共有する等、工夫して実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり
主な取組	若年妊産婦支援促進事業		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦の居場所等を設置し、安定した生活と自立に向けた支援体制づくりに市町村等と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年妊産婦に対して自立した生活につなげるため、SNS等を活用した各種支援情報の発信やライフプランに関する各種講座実施、市町村による若年妊産婦の居場所設置促進のためのシンポジウムを開催する。	県,市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数（内訳）		
		5箇所	6箇所（新規1箇所、継続5箇所、累計6箇所）	7箇所（新規1箇所、継続6箇所、累計7箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	—

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	若年妊産婦支援促進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	24,517	26,158	
令和6年度活動内容				
SNS等で情報発信する。 若年妊産婦の居場所未設置市町村における、出前講座等や当事者アンケートの実施、シンポジウムを開催する。				

(単位：千円)

予算事業名	若年妊産婦支援促進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	26,355	
令和7年度活動計画			
SNS等で情報発信する。 若年妊産婦の居場所未設置市町村における、出前講座等や当事者アンケートの実施、シンポジウムを開催する。			

活動指標名	居場所設置箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5箇所	6箇所	7箇所	7箇所（新規1箇所、継続6箇所、累計7箇所）	100.0%	順調	県内で7カ所の「若年妊産婦の居場所」を設置した（北部圏域広域、那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
居場所未設置市町村へ出前講座を実施し、令和6年度は新たに1カ所、名護市内の設置が実現したことから、順調と判定した。							

様式 1 （主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○市町村に働きかけて、行政と民間が協働して運営する居場所をモデル的に実施する。 ○SNSを活用するとともに、分娩取扱機関等の協力を得て、若年妊産婦当事者からのアンケートを実施する。	○居場所未設置の市町村に直接赴き、実施体制や運営方法等を調整し、モデルとなる居場所を開設した。 ○若年妊産婦当事者にアンケートを実施し、支援ニーズを把握した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	若年妊産婦当事者に実施したアンケート調査結果の分析および活用が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	若年妊産婦当事者に実施したアンケート調査結果を分析し、支援対象者の自立によりつなげる支援メニューを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こどもの貧困対策支援員の配置促進および効果測定を実施するとともに、支援コーディネーターによるこどもの貧困対策支援員への相談支援や研修会を実施する。	国,県,市町村	支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		
		31市町村、119人	31市町村、119人	31市町村、119人
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	—



様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。 ○各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ○令和7年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。	○こどもの居場所職員、こどもの貧困対策支援員、市町村職員を対象に全体研修（7月、11月）を開催し、課題や体制の在り方について意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化した。 ○支援員のニーズに応じた企画研修（9月、10月）や初任者研修（6月）を開催することで支援員の質の向上を図った。 ○令和7年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果が、令和7年度の交付額は、令和6年度に比べ約17万2千円減額とほぼ同程度の交付となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援をする居場所等に適切につながることがより一層求められるなど、その役割の重要性が高まっていることから、支援員の質を向上するための取り組みが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。 課題を共有し、解決に向けた取組等を実施していく必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	当該事業について、令和7年度は継続となったが、令和8年度以降の事業継続については未定である。	⑧ その他	令和8年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島町村へのこどもの貧困対策支援員の巡回派遣および電話・メール等による広域相談を実施する。	国,県,市町村	離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		
		2町村、72回	2町村、72回（144回）	2町村、72回（216回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
内閣府計上	委託	18,350	19,165

予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	18,975

令和6年度活動内容

久米島町、北大東村、伊平屋村等へ支援員を巡回派遣するとともに、その他離島町村へ課題掘り起こしのための派遣を実施する。

令和7年度活動計画

久米島町、北大東村、伊平屋村等へ支援員を巡回派遣するとともに、その他離島町村へ課題掘り起こしのための派遣を実施する。

活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	7町村	13町村	13町村	2 町村	100. 0%	順調	離島町村へ支援員の巡回派遣を実施するほか、電話やオンライン会議を活用した相談支援を実施した。
活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	52回（100日）	134回（175日）	190回	72回	100. 0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

巡回派遣する離島町村数について目標2町村に対し実績13町村、巡回派遣する巡回派遣回数について目標72回に対し190回だったことから順調と判定した。

様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。 ○PRチラシの配布等により、相談件数を伸ばす取り組みを行っていく。	○「久米島町」「伊平屋村」に対し月に1回程度、「南大東村」「北大東村」に対し3～4か月に1回程度の定期巡回を行い、町役場、学校、関係機関と連携し、①地域の実情の把握、②相談・支援対応、③こども支援の拡充に関する活動を行った。 ○粟国村、伊是名村、伊江村に対し、こどもの貧困対策についてフォローアップを実施し、課題の共有と対応策の検討を行った。 ○子どもが相談をしやすい環境としてR5から施行したネット（チャット等）について、13市町村への訪問や相談体制のPRチラシを配布したところ、58件の相談があった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各町村において、慢性的な人手不足や第三者的な機関の相談体制構築といった課題が出ており、その解決に向けた連携と段階的な支援が必要である。	① 執行体制の改善	離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	チャット等による相談体制を実施し、前年度の6件から58件に相談件数を伸ばした。 今後も相談件数増に向け取り組んでいく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	各市町村への訪問やPRチラシの配布等を行うことで連携や周知を図り、相談件数を伸ばす取り組みを行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困問題に関する普及啓発
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こどもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、集客型イベントの開催や県民会議構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動を実施する。	県,県民会議	集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動		
		普及啓発イベント等の開催件数（累計）		
		8件	8件(16件)	8件(24件)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		その他							
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
県と沖縄こどもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。						県と沖縄こどもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。			

活動指標名		普及啓発イベント等の開催件数 (累計)		R6年度			進捗状況		活動概要		
		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
実績値		5件		3件(8件)		4件(12件)		8件(24件)		50.0%	
										大幅遅れ	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
県民会議やこどもの貧困解消に取り組む団体によるラジオ放送、県民会議の構成団体との共催による講演会の開催、産業まつり等で展示・街頭募金の実施により、県民会議サポーター（個人）会員数が増加した。											

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○開催エリア等にさらなる改善余地があるか検討する。	広域的な周知を図るため、ラジオにおいて県民会議の取り組みの紹介や、寄付の呼びかけを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他 (改善余地の検証等)	県民会議の構成団体や民間の支援団体による取り組みの説明が好評であったことから、周知内容や方法に改善余地があるか検討が必要である。	⑧ その他	周知内容や方法に改善余地があるか検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○県民運動の推進
主な取組	県民運動の推進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した県民運動の展開に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や大学等進学のための渡航費支援等を実施する県民会議を運営する。	県、県民会議	県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体（会員）として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施		
		参加団体数		
		115団体	115団体	115団体
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.okinawa-child-future.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—							
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や県外大学等進学のための渡航費支援等を実施した。						県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や大学等進学のための渡航費支援等を実施する。			

活動指標名		参加団体数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	115団体	115団体	115団体	115団体	100.0%	順調	県民会議として、「こどもに寄り添う給付型奨学金事業」や「県外大学等進学サポート事業」等を実施した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
沖縄こどもの未来県民会議と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、こどもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進した。							

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。	こどもの貧困解消を目的とした県民会議として、児童養護施設等を退所したこどもの大学等進学に係る入学金、授業料、教材費等を無償で給付するとともに、こどもの居場所等への食支援を実施した。 また、低所得世帯の高校生が県外大学等を受験または進学する際の渡航費用の支援を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	SDGsの広まりで、こどもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が増えてきており、県民会議に賛同する企業等と連携して社会全体で子どもたちを支える県民運動を推進する必要がある。	⑧ その他	県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困実態調査
主な取組	沖縄子ども調査		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・ 本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
子どもや子育て家庭への支援策の充実のため、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施する。	県	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施		
		子どもの生活実態調査の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/jido/1018770/1031222.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	子どもの貧困実態調査事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	10,716	10,186	
令和6年度活動内容				
令和3年度に続き4回目となる小中学生調査を実施した。				

(単位：千円)			
予算事業名	こどもの貧困実態調査事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	13,923	
令和7年度活動計画			
令和4年度に続き4回目となる高校生調査を実施する。			

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1件	1件	1件	1 件 (3 件)	100. 0%	順調	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

3年おきに定点調査を実施することで、社会の情勢変化を的確に把握し、子どもの貧困対策に速やかに反映できるよう基礎データを収集し公表する。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 の取組改善案	反映状況
・ 有識者および庁内関係課等で構成する調査検討会において、さらなる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果を検証する。 ・ 関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促す。	・ 有識者および庁内関係課等で構成する調査検討会において、さらなる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果を検証している。 ・ 関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	前回調査から有効回答率が減少（小5で約3%、中2で約15%）し、協力学校の負担が大きいとの声もある。調査業者および有識者等の意見を踏まえながら最適な調査方法の検討を要する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	学校現場の負担を軽減しつつ社会・経済情勢の的確な把握が可能な調査方法を吟味するため、教育庁関係課からの意見を徴取するための調査検討会を開催する。